

平成 26 年 6 月 13 日

各 位

会社名 インスペック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 菅原 雅史  
(コード番号：6656 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 富岡 喜榮子  
T E L 0187-54-1888 (代表)

### 「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日発表の平成 26 年 4 月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社は、第 20 期以降、第 23 期を除き営業損失を計上し、第 25 期においては 193 百万円の債務超過となり、長期借入金に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触しておりました。また、当社の有利子負債は 618 百万円と総資産の 96.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にありました。そのため、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、平成 26 年 4 月期第 3 四半期まで「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

当社では、当該状況を解消すべく諸施策を実施した結果、業績は大幅に改善し、第 26 期（平成 26 年 4 月期）において前事業年度比 2 倍強の売上高、3 期ぶりに営業利益、当期純利益を計上しております。また、平成 25 年 10 月 4 日及び平成 26 年 3 月 20 日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、合わせて 649 百万円を調達しており、債務超過の解消、財務制限条項への抵触の解消及び有利子負債依存度の大幅な低減など財務体質が大幅に改善されました。

さらに、事業の海外展開を推進してきた結果、順調に受注を伸ばしていることに加え、国内の半導体業界の回復も見られ、平成 26 年 4 月期の受注残高も過去最高額となる 623 百万円を計上するなど、次年度以降も利益確保の土壌が出来上がりつつあります。

当該状況を鑑み、営業キャッシュ・フローは前期に引き続きマイナスとなっているものの、これは、上述の売上高及び受注残高の増加に伴う売掛金及び棚卸資産といった運転資金の負担が増加していることが原因であり、継続企業の前提に関する重要な疑義にはあたらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

今後につきましても、引き続き収益を確保すべく以下の諸施策を実行してまいります。

#### ① 受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板 A O I、A V I の他、ボリュームゾーンであるミドルレンジの市場拡大。

高速インライン検査装置の分野でのロール to ロール式検査装置の受注拡大。

② コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組み。

③ 資金繰り及び資金調達

引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係の構築。

以上の諸施策について事業の再構築を図りながら、引き続き業績向上及び企業価値の増大に努めていく所存であります。

株主様をはじめとする関係者の皆様には大変ご心配をおかけいたしました。が、当社は今後も業績の向上及び企業価値の増大に努めてまいる所存でありますので、引き続き変わらぬご指導とご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

以上